

# 貸 借 対 照 表

(2025 年 9 月 30 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	1,455,696	流 動 負 債	987,875
現金及び預金	231,362	買 掛 金	280,467
受 取 手 形	74,727	短 期 借 入 金	-
売 掛 金	651,786	一年内返済予定の長期借入金	151,824
商品及び製品	143,718	未 払 金	75,172
仕 掛 品	84,355	未 払 法 人 税 等	209,840
原材料及び貯蔵品	231,076	前 受 金	2,430
前 払 費 用	34,051	未 払 費 用	120,512
未 収 入 金	2,829	預 り 金	9,224
そ の 他	1,787	未 払 消 費 税	74,657
		賞 与 引 当 金	61,589
固 定 資 産	1,252,070	リ ー ス 債 務	2,146
有形固定資産	999,968	そ の 他	10
建 物	315,120		
構 築 物	11,959	固 定 負 債	323,005
機 械 及 び 装 置	53,901	長 期 借 入 金	226,665
工具器具及び備品	49,267	役員退職慰労引当金	23,892
土 地	554,430	資 産 除 去 債 務	72,193
リ ー ス 資 産	345	そ の 他	255
建 設 仮 勘 定	1,150	負 債 合 計	1,310,881
そ の 他	13,793		
無形固定資産	23,838	(純 資 産 の 部)	
ソフトウェア	12,404	株 主 資 本	1,384,397
ソフトウェア仮勘定	1,900	資 本 金	100,000
電 話 加 入 権	2,551	資 本 剰 余 金	230,000
リ ー ス 資 産	1,357	資 本 準 備 金	230,000
意 匠 権	5,625	利 益 剰 余 金	1,054,397
投資その他の資産	228,262	利 益 準 備 金	38,000
投資有価証券	36,511	別 途 積 立 金	480,000
長期貸付金	58,600	繰越利益剰余金	536,397
長期滞留債権	1,746	評価・換算差額等	12,488
差入敷金保証金	98,795	その他有価証券評価差額金	12,488
保 険 積 立 金	39,675	純 資 産 合 計	1,396,885
そ の 他	3,304		
貸 倒 引 当 金	△ 10,371		
資 産 合 計	2,707,766	負債及び純資産計	2,707,766

損益計算書  
〔2024年10月1日から  
2025年9月30日まで〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		4,012,748
売 上 原 価		2,824,467
売 上 総 利 益		1,188,280
販売費及び一般管理費		705,140
営 業 利 益		483,139
営 業 外 収 益		16,321
受 取 利 息	756	
受 取 配 当 金	710	
受 取 家 賃	1,858	
作業くず売却益	5,371	
そ の 他	7,624	
営 業 外 費 用		11,726
支 払 利 息	6,461	
為 替 差 損	747	
支 払 手 数 料	2,851	
そ の 他	1,665	
経 常 利 益		487,735
特 別 利 益		—
特 別 損 失		2,837
固定資産除売却損	2,763	
移転費用	74	
税引前当期純利益		484,897
法人税、住民税及び事業税	224,147	
当 期 純 利 益		260,750

## 個別注記表

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 其他有価証券……時価のあるもの  
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- ・ 其他有価証券……時価のないもの  
移動平均法による原価法

##### (2) デリバティブの評価基準及び評価方法……時価法

##### (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 原材料  
移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
- ・ 商品・製品・仕掛品  
個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）……定率法

ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 2年～50年

機械及び装置 3年～17年

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）……定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（4～5年）による定額法によっております。

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間定額法によっております。なお、主なリース期間は5年です。

##### (4) DSG関連事業

DSG関連事業において取得した建物付属設備、工具・器具備品、意匠権については案件毎の契約期間によっております。

##### (5) 本社移転内装費用

本社移転における内装費用については、フォービスビル改装中の一時的な定期賃貸契約であり、改装後はフォービスビルに再移転が決まっているため、改装完了までの期間によっております。

#### 3. 引当金の計上の基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

##### (3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、会社内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### 4. 収益及び費用の計上基準

##### 製品又は商品

製品又は商品の販売に係る収益は、主に製造又は卸売等による販売であり、顧客との販売契約に基づいて製品又は商品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、製品又は商品を引き渡す一時点において、顧客が当該製品又は商品に対する支配を獲得して充足されていると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

#### 5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

### 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 記載の金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 当事業年度末における発行済株式の総数 普通株式 7 株

3. 当事業年度末における自己株式の数 普通株式 0 株

2022 年 11 月 24 日開催の取締役会決議に基づき自己株 3 株を消却しております。

#### 4. 剰余金の配当に関する事項

##### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額(千円)	基準日	効力発生日
2024 年 12 月 19 日 定時株主総会	普通株式	22,540	3,220	2024 年 9 月 30 日	2024 年 12 月 20 日

#### 5. 当事業年度の末日における新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

### 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

### その他の注記

#### (資産除去債務)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

##### 【DSG 関連事業】

#### 1. 当該資産除去債務の概要

当社が営業する市ヶ谷および佐久平オフィスビルの退去時原状回復費用見積に関し、資産除去債務を計上しております。当該資産除去債務の金額の算定方法はオフィスビルの使用見込期間を取得から 4 年と見積り、4 年の国債金利である 0.198%を採用して、資産除去債務の金額を算定しております。

#### 2. 当事業年度上期末における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	57,553 千円
利息費用	113 千円
2025 年 9 月末残高	57,667 千円

##### 【本社移転先 日土地亀戸ビル 7 階】

#### 1. 当該資産除去債務の概要

当社本社移転先として賃貸借契約を締結した日土地亀戸ビル 7 階の退去時原状回復費用見積に関し、資産除去債務を計上しております。

#### 2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

旧フォービスビル改装見込期間を移転から 3 年と見積り、3 年の国債金利である

0.049%を採用して、資産除去債務の金額を算定しております。	
3. 当事業年度上期末における当該資産除去債務の総額の増減	
期首残高	14,454 千円
利息費用	70 千円
2025 年 9 月末残高	14,525 千円